

報告

幼児の自己制御機能の発達トレンドと関連要因

管ひなの¹⁾ 杉本加代²⁾ 栗原幸男²⁾

高知赤十字病院看護部¹⁾ 高知大学教育研究部医療学系看護学部門²⁾

Features of the development trend in the self-regulatory function of infants

Hinano Kan¹⁾ Sugimoto Kayo²⁾ Kurihara Yukio²⁾

Kochi Red Cross Hospital¹⁾

Kochi University Research and Education Faculty Medicine Unit, Nursing Sciences Cluster²⁾

要 旨

幼児の問題行動には自己制御機能が関連しており、数々の先行研究で幼児期から発達してくると示されているが、どのように発達してくるのか可視化したものはない。本研究の目的は、先行研究より影響が大きいとされている幼児の性別に分けて、自己制御機能の発達トレンドを可視化し、さらに影響を与える要因について検討することである。

調査対象は高知県内中央部3市の14保育園に通う2～5歳クラスの幼児の主な養育者と保育士であり、485名(回収率67.4%)から回答を得た。結果は女児のほうが男児よりも自己制御機能の得点が高くなり早期に望ましい社会スキルを身に着ける傾向にあること、年齢が高くなるほど性差が大きく性別によって各項目の上昇が異なることが明らかとなった。また外的要因であるクラス人数との関係では重回帰分析でクラス人数多群のほうが幼児の自己制御機能は高いことが明らかとなり、幼児期から多くの他者と関わる機会が必要である可能性が示唆された。

キーワード：幼児、自己制御機能、性差、発達トレンド

Abstract

Self-control function is related to the problem behavior of infants, and it has been shown in many previous studies that it develops from infancy, but there is no visualization of how it develops. The purpose of this study is to visualize the developmental trends of self-control function by gender of infants, which are considered to have a greater influence than previous studies, and to examine the factors that influence them. The subjects of the survey were the main caregivers and nursery teachers of 2-5 year old infants attending 14 nursery schools in the central 3 cities of Kochi prefecture. Responses were obtained from 485 persons (recovery rate: 67.4%). The results show that girls have a higher score of self-control function than boys and tend to acquire desirable social skills earlier, and that the older the age, the greater the gender difference, and the increase in each item depending on gender. Regarding the relationship with the number of people, which is an external factor, multiple regression analysis revealed that the group with a large number of people had a higher self-regulatory function in infants, and it may be necessary to have opportunities to interact with many others from early childhood.

Key words: Infants. Self-regulatory function. Gender-differences. Developmental trends

受付日：2020年7月31日 受理日：2020年10月8日

【緒 言】

現代日本が抱える問題の1つには、学校の管理下、管理下以外における児童、生徒による暴力行為発生件数が増加の一途を辿っていることが挙げられる。文部科学省¹⁾の平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では小・中・高等学校における、暴力行為の発生件数は59,457件（前年度56,806件）であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は4.4件（前年度4.2件）であると報告されている。中学生、高校生に関しては平成21年度より減少してきているが、小学生に関しては増加し続けている現状がある。藤崎ら²⁾の報告によると、現代の保育者が気にしている子どもの行動は年齢によって異なり、3歳児では精神発達に関する問題であり、4・5歳では乱暴やパニックなどの他児を巻き込む行動である。このような問題行動の関連には自己制御機能が関連しており、森下³⁾の研究では自己主張が高く自己制御の低い子どもに攻撃性が高いことが示されている。

自己制御機能にはエフォートフル・コントロール（状況に応じて自発的に注意を焦点化したり移行したりする能力、および、本当はやりたくないことであっても、社会の必要性に応じて能動的に行動を抑制したり促進したりする能力）を踏まえて考えると、自己主張側面と自己抑制的側面、注意の移行、注意の焦点化の4側面がある。大内⁴⁾は、この4側面すべてが高いことが望ましい社会的スキル（ある環境の中にある特定の状況にふさわしい行動であって、かつ望ましい結果と関連している社会的行動⁵⁾）の獲得に必要と述べている。

小児期に必要な社会的スキル獲得のための自己制御機能は、数々の先行研究で幼児期から発達してくると示されているが、どのよう

に発達してくる傾向があるのか具体的に自己制御機能のトレンドを可視化したものはない。

そこで本研究では、年齢別に子どもの自己制御機能の発達について、第三者である保育士に客観的にみた子どもの発達について評価していただき、先行研究より影響が大きいとされている幼児の性別に分けて、自己制御機能の発達トレンドを可視化し、さらに影響を与える要因について検討することを目指す。

【研究方法】

1. 研究デザイン

保育士による観察調査と主な養育者による自記式質問用紙による量的研究

2. 対象者およびデータ収集期間

対象者：高知県内中央部3市の14保育園に通っている2～6歳の幼児である。

データ収集期間：令和元年7月～令和元年8月末

3. 回収方法

データ回収方法は、保育園による留め置き回収法にて回収した。

4. 調査内容

1) 保育士へのアンケート

一般的に指導者の手が離れ、自立する経験年数3年以上の保育士に対し、経験年数、幼児のクラス内の様子についての質問3項目（何歳クラス、クラス内男女人数、クラス内で遊ぶ様子）、幼児の自己制御機能尺度（各項目Cronbachの α 係数.70以上）22項目（自己主張7項目、自己抑制5項目、注意の移行5項目、注意の焦点化4項目）計26項目についてアンケートの回答を依頼した。

2) 養育者へのアンケート

20歳以上の養育者に対し、性別、年齢、子どもについての質問6項目(月齢、性別、きょうだいの有無、出生順位、1日当たりのけんか回数、通園開始月齢)、親の養育態度尺度16項目(統制8項目、応答性8項目)計24項目についてアンケートの回答を依頼した。

3) 保育士・養育者回答マッチング方法

保育士に養育者へのアンケート封筒を配布していただき、回収時、封筒に出席番号を記入していただく。保育士は児の出席番号、養育者へのアンケート封筒内の同意書のみを確認してもらい同意欄にチェックがある対象の幼児を評価していただく。保育士の評価と養育者の回答は、回収用封筒に二枚合わせて封入した。

5. 関連図 (図1)

幼児の自己制御機能と内的要因である「幼児の特性」と外的要因である「主な養育者の属性」「他の園児との関係性」の関係性を見る。

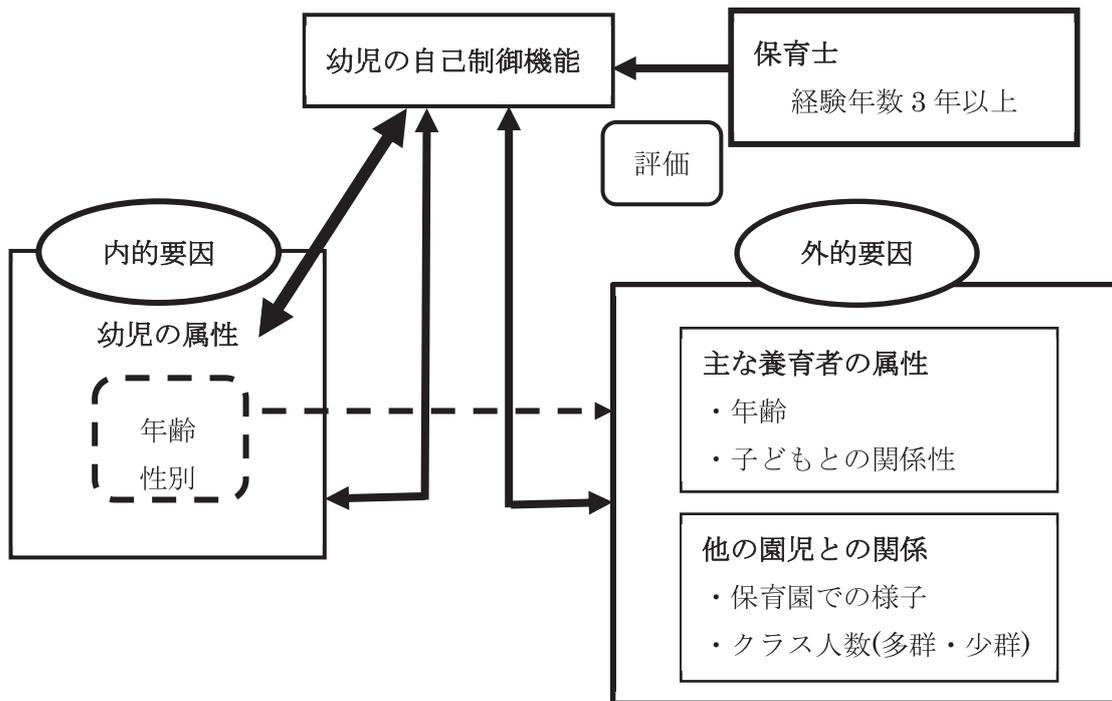


図1 関連図

6. 分析方法

分析には、統計解析ソフトSPSS ver.24 for Windowsを用いた。

対象者(幼児・養育者)の基本属性については、記述統計を行い、幼児の自己制御機能と関連要因については、t検定、一元配置分散分析、相関を見た。また、幼児の自己制御機能と関連の強い項目(年齢、性別、クラス人数)については重回帰分析を行った。有意水準は $p < 0.05$ とした。

【倫理的配慮】

養育者に対しては研究目的、内容を記載した調査協力の依頼文、調査説明書、研究同意書、質問用紙を配布し、調査の参加に同意していただける方のみ同意書の「同意する」の項目にチェックマークを入れていただき、質問用紙に回答いただいた。保育士については参加に許諾を得た方のみを対象とした。調査用紙は無記名とし、個人が特定されることが無いよう、養育者・保育士の回答を揃える際

も養育者への配布用封筒へ出席番号を記入して取り扱い、研究実施者が回収する時まで、保育士が、保育士と養育者の回答を合わせて回収用封筒に入れ配布用封筒は破棄した。

研究結果は、高知大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程論文として公表し、学会・学会誌に投稿することを明記した。また、この研究は高知大学医学部倫理委員会の承認を得て実施している。(承認番号31-32)

【結 果】

高知県内中央部3市の14保育園における、2～5歳クラスの計719名の児の主な養育者にアンケートを依頼し、同時に養育者より調査に同意を得られた対象児の評価を保育士にさせていただき、485名(回収率67.4%)からの回答を得た。

回収したデータより、保育士の経験年数3年未満のもの、養育者・保育士の回答が揃っていないもの、回答に欠損のあるものを削除し450名(有効回答率92.7%)を分析対象とした。

1. 対象者の特徴

幼児の年齢は月齢で集計し、平均月齢は52.7か月(標準偏差13.3、範囲24～77か月)であった。性別は女児216名(48.0%)、男児234名(52.0%)であった。保育園での様子は一人で遊ぶ子が62名(13.8%)、他の園児と遊ぶ子が388名(86.2%)であった。女児では4歳以降「一人で遊ぶ子」の回答はなかった。男児も4歳以降「一人で遊ぶ子」は8名(12%)のみである。

主な養育者の属性は、男性が26名(5.8%)、女性が424名(94.2%)と女性が圧倒的に多かった。年齢は20～24歳(1.8%)、25～29歳(9.3%)、30～34歳(26.9%)、35～39歳(32.4%)、40～44歳(24.0%)、45歳以上(5.6%)と30代が多い集団であった。

2. 幼児の自己制御機能の発達トレンド

幼児の自己制御機能得点は、先行研究より影響が大きいとされる男女差を考慮し、半年単位ごと男女別で集計した。幼児の自己制御機能は1～7の選択肢のうち一つに○をつける7件法を用い、1：全く当てはまらないから7：全くその通り当てはまるを1点から7点と読み替え、各項目7点を最高点とする、平均点を表にした。(表1～2)

表1 女児の半年ごとの自己制御機能平均点と標準偏差 n=216

月齢	自己主張	自己抑制	注意の移行	注意の焦点化
24～29	3.52±1.08	4.06±2.24	3.87±2.14	3.25±2.22
30～35	3.83±1.28	4.40±1.13	4.43±1.12	4.42±1.17
36～41	4.75±0.94	4.78±1.25	4.91±1.25	4.50±1.42
42～47	4.96±1.23	4.86±0.94	4.86±1.22	4.60±1.28
48～53	5.31±1.15	5.23±1.07	5.31±1.15	4.88±1.16
54～59	5.08±1.13	5.54±0.88	5.36±1.16	4.84±1.17
60～65	5.30±1.05	5.25±0.95	5.27±1.08	4.82±1.18
66～71	5.43±1.08	5.64±1.01	5.38±1.04	4.99±1.17
72～77	5.39±1.26	5.87±0.92	5.83±0.96	5.21±1.15

表2 男児の半年ごとの自己制御機能平均点と標準偏差 n=234

月齢	自己主張	自己抑制	注意の移行	注意の焦点化
24～29	2.91±1.11	3.50±1.34	3.76±1.32	2.90±2.35
30～35	3.81±1.30	3.80±1.54	4.06±1.38	3.63±1.62
36～41	3.91±1.31	3.74±1.32	3.99±1.62	3.55±1.69
42～47	4.71±1.30	4.86±1.01	4.79±1.09	4.22±1.36
48～53	5.03±1.06	4.38±1.29	4.25±1.41	3.96±1.46
54～59	4.69±1.28	4.54±1.00	4.53±1.19	3.68±1.25
60～65	4.96±1.26	4.71±1.31	4.76±1.17	4.32±1.50
66～71	5.48±1.30	4.85±1.14	4.68±1.09	4.01±1.46
72～77	5.28±0.97	4.67±1.29	4.25±1.31	4.14±1.37

幼児の年齢を、2～6歳までの5群で幼児の自己制御機能と、幼児の性別の一元配置分散分析を行ったところ、2歳の注意の焦点化、3歳の自己主張、4・5・6歳の自己抑制・注意の移行・注意の焦点化に有意差がみられた(表3)。

また、男女別に幼児の自己制御機能と月齢でのPearsonの相関関係を見たところ、女児の全項目、男児の自己主張・自己抑制に正の相関がみられた。また、男児の注意の移行・注意の焦点化には相関の傾向がみられなかった。(表4)

表3 年齢および性別ごとの幼児の自己制御機能

年齢	n	項目	平均値差(女児-男児)	p値
2歳		自己主張	0.17	0.609
女児n=32		自己抑制	0.63	0.084
男児n=25		注意の移行	0.38	0.266
		注意の焦点化	0.83	0.044
3歳		自己主張	0.48	0.049
女児n=51		自己抑制	0.42	0.068
男児n=60		注意の移行	0.41	0.103
		注意の焦点化	0.61	0.068
4歳		自己主張	0.31	0.312
女児n=62		自己抑制	0.94	p<0.001
男児n=65		注意の移行	0.96	p<0.001
		注意の焦点化	1.03	p<0.001
5歳		自己主張	0.18	0.435
女児n=50		自己抑制	0.70	0.001
男児n=63		注意の移行	0.61	0.004
		注意の焦点化	0.75	0.003
6歳		自己主張	0.11	0.755
女児n=21		自己抑制	1.20	0.001
男児n=21		注意の移行	1.58	p<0.001
		注意の焦点化	1.07	0.009

表4 男女別に見た幼児の自己制御機能と月齢の相関

性別	平均月齢±SD	項目	平均±SD [†]	p値	r
女児 n=216	52.2±13.5	自己主張	4.97±1.25	p<0.001	0.361
		自己抑制	5.17±1.13	p<0.001	0.408
		注意の移行	5.13±1.20	p<0.001	0.316
		注意の焦点化	4.76±1.24	0.001	0.217
男児 n=234	53.1±13.0	自己主張	4.74±1.33	p<0.001	0.381
		自己抑制	4.47±1.28	p<0.001	0.228
		注意の移行	4.44±1.29	0.075	0.115
		注意の焦点化	3.95±1.49	0.080	0.115

[†]は標準偏差

表4をもとに男女別に見た幼児の自己制御機能得点の推移を見ることを目的とし、幼児の月齢半年単位での箱ひげ図を作成した(図2~5)。

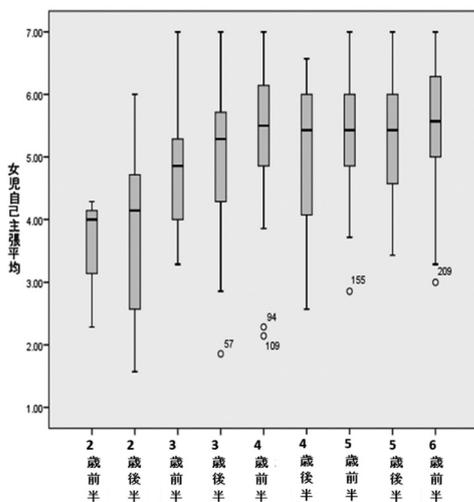


図2 女児の自己主張平均と半年ごとの箱ひげ図

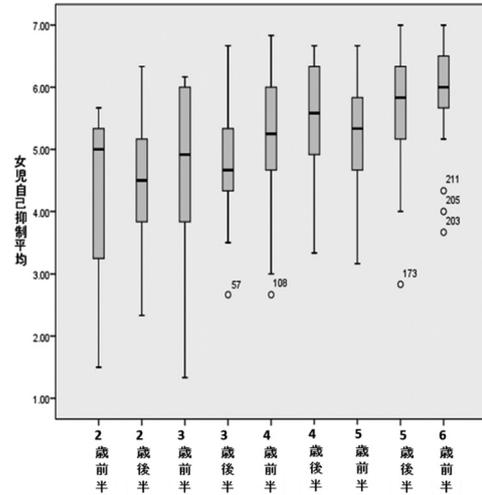


図3 女児の自己抑制平均と半年ごとの箱ひげ図

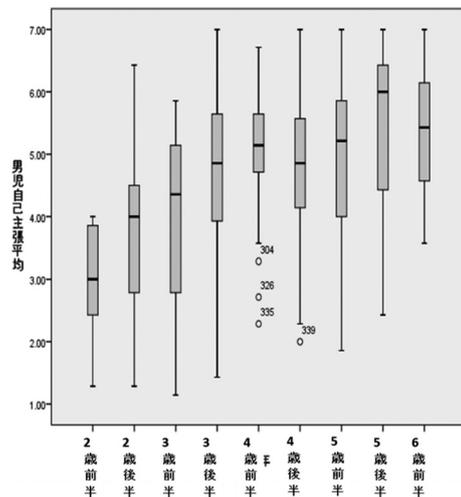


図4 男児の自己主張平均と半年ごとの箱ひげ図

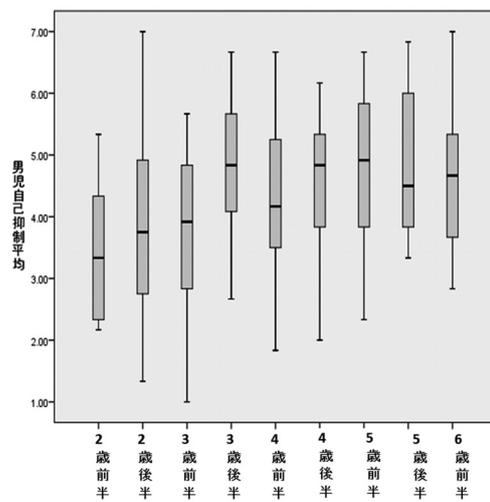


図5 男児の自己抑制平均と半年ごとの箱ひげ図

3. 幼児の自己制御機能とクラス人数の関連について

クラス人数は8～30人であり、今回は母数の多い3・4・5歳のクラスに着目して検定した。厚生労働省の基準⁶⁾では、3歳児クラスは児20人に対し、保育士が1人必要、4～5歳児クラスは児30人に対し、保育士が1人必要となっている。よって、20人未満の児がいるクラスをクラス人数少群、20人以上の児がいるクラスをクラス人数多群と2群化し、一元配置分散分析を行った。2群の男女比は統一した(表5)。

表5 幼児の自己制御機能とクラス人数(男女比同)

年齢	各群のn	項目	多群の平均値±SD [†]	少群の平均値±SD [†]	p値
3歳	51	自己主張	4.68±1.08	4.49±1.38	0.501
		自己抑制	4.92±1.01	4.43±1.26	0.060
		注意の移行	4.98±1.21	4.43±1.35	0.056
		注意の焦点化	4.31±1.35	4.10±1.35	0.499
4歳	58	自己主張	5.25±0.91	4.74±1.43	0.021
		自己抑制	5.02±1.02	4.81±1.33	0.334
		注意の移行	4.94±1.17	4.77±1.46	0.492
		注意の焦点化	4.26±1.20	4.42±1.48	0.533
5歳	50	自己主張	5.31±1.21	5.12±1.26	0.493
		自己抑制	5.06±1.19	4.99±1.27	0.800
		注意の移行	4.98±1.10	5.07±1.34	0.713
		注意の焦点化	4.51±1.46	4.17±1.32	0.285

[†]は標準偏差

3歳児では自己抑制・注意の焦点化において、クラス人数多群のほうが得点が高い傾向がみられた。また、4歳児では自己主張において、クラス人数多群のほうが得点が高い傾向があった。

4. 幼児の自己制御機能と幼児の月齢、性別、クラス人数2群の重回帰分析

幼児の自己制御機能に対し関連がみられたものに対し、関係性を見るため、重回帰分析を行った(表6)。

重回帰分析でクラス人数多群のほうが「注意の焦点化」を除き幼児の自己制御機能は高いことが明らかとなった。

表6 幼児の自己制御機能と幼児の月齢・性別・クラス人数の重回帰分析

モデル	B	標準誤差	ベータ	t値	有意確率	
自己主張	(定数)	3.720	0.350		10.642	0.000
	月齢	0.023	0.007	0.193	3.522	0.000
	性別	-0.317	0.126	-0.129	-2.512	0.012
	クラス人数2群	0.311	0.135	0.126	2.300	0.022
自己抑制	(定数)	3.982	0.329		12.120	0.000
	月齢	0.021	0.006	0.174	3.287	0.001
	性別	-0.692	0.119	-0.291	-5.867	0.000
	クラス人数2群	0.286	0.127	0.119	2.247	0.025
注意の移行	(定数)	4.476	0.356		12.557	0.000
	月齢	0.010	0.007	0.082	1.499	0.135
	性別	-0.672	0.129	-0.266	-5.211	0.000
	クラス人数2群	0.309	0.138	0.122	2.240	0.026
注意の焦点化	(定数)	4.194	0.398		10.541	0.000
	月齢	0.009	0.008	0.064	1.174	0.241
	性別	-0.801	0.144	-0.285	-5.569	0.000
	クラス人数2群	0.208	0.154	0.074	1.351	0.177

【考 察】

1. 幼児の自己制御機能と幼児の月齢および性別

本研究の対象者の特徴としては、幼児の月齢が24～77か月となっている。柏木⁷⁾は月齢37～73か月の児を対象にしており、本研究と同様に幼児の自己制御機能と親の養育態度の関係をみた戸田⁸⁾の研究や中道⁹⁾の研究でも年少～年長(3歳～6歳)のクラスが対象であった。

本研究で対象を2歳からとした理由は明確な幼児の自己制御機能の伸びを可視化することを目的としたためである。幼児の自己制御機能の男女の年齢ごとの平均値と、大内⁴⁾の研究における、年少から年中児の自己制御機能の4項目の平均点に大きな差はない。本研究結果における年齢(月齢)と自己制御機能の相関は、女兒の自己制御機能4項目と、男児の自己主張・自己抑制について、年齢との正の相関があった。これは、先行研究(柏木⁷⁾、戸田⁸⁾、大内⁴⁾等)でも同様の結果が得られている。ただし、細かく結果を見ると本研究が尺度として使用した大内⁴⁾の結果では、注意の焦点化・注意の移行に関して年齢による自己制御機能の得点の有意差はでていない。今回の対象は2歳からであることが原因かと思われたが、3歳からの相関でも男児の注意の移行・注意の焦点化を除いて正の相関(女兒:

自己主張 $p=0.017$ 、自己抑制 $p<0.001$ 、注意の移行 $p=0.004$ 、注意の焦点化 $p=0.023$ 、男児：自己主張 $p<0.001$ 、自己抑制 $p=0.024$ ）がみられた。よって、2歳からデータをとったために、先行研究と異なる結果になったわけではないことがはっきりとした。このような結果になった背景には、今回の対象者数が、先行研究と比べ約2倍と大幅に数が上回っていたこと、対象期間が絞られていたため、結果のばらつきが大きくなかったことが考えられる。

今回の結果から、女児の自己制御機能4項目、男児の自己主張・自己抑制において幼児の月齢の増加によって得点が上昇することが明らかとなった。

幼児の性別ごとの幼児の月齢半年での推移を見た箱ひげ図（図2～5）をみる。自己主張においては、女児では4歳前半まで右肩上がり急に上昇し、その後は横ばいをたどるような図、男児では月齢が上がるにつれ上昇を続け、特に4歳前半までの伸びが著しい図となっている。自己主張においては、自分のしたいことを言葉に出して主張できるかどうかという点が大きい。2歳前半から3歳後半にかけて、言葉の発達が著しいために、点数の伸びが大きいことが考えられる。日本版デンバーの発達スクリーニングから考えると、2歳4か月で90%の子が二語文（ワンワンかわいいなど）を話せる段階にある。逆に考えると2歳の段階での自己主張は言葉ではなく、行動、態度に頼っている部分が大きく、相手に伝わるように言葉で主張するという評価が得られにくくなる。また、自己主張の評価項目には、「自分から友達を誘って遊ぶことができる」のように友達との遊びに関する項目がいくつかある。心理学者M.B.Parten（1902-1970）によると、子どもの発達において集団遊び（協同遊び）ができるような社会性の発達がみられるのがおよそ4～5歳といわれており、3歳までは一人遊びや平行遊び

が多いとされている。その点も、自己主張の点数に影響が出ているのではないかと推測する。本研究結果から、他児との関係性を見ると、女児においては、保育士から一人で遊ぶと評価された子が4歳以降いない。また、男児でも年齢が上がるにつれ一人で遊ぶと評価された子が少なくなっていることから、自己主張の得点の伸びは年齢（月齢）に大きく影響を受けていると言える。

しかし、自己抑制においては男児女児ともにさほど大きな上昇は見られない。自己抑制の中には「指示に従えない（逆転項目）」という項目がある。日本版デンバーの発達スクリーニングによると、指示に従うことができるようになるのは3歳後半で、約75～90%であり、早期に高い点数を獲得できているために、その後の伸びしろが少ないことが点数に表れているのではないかと考える。

今回の結果からは、自己主張の上昇は大きく、自己抑制の上昇は緩やかであることが指示された。また、女児の得点が男児に比べ高いという結果からは女児のほうが早期に望ましい社会スキルを身に着ける傾向にあることが言えると考えられる。

2. 幼児の自己制御機能とクラス人数

幼児のクラス人数を厚生労働省の職員設置基準に準じ、20名未満・以上で幼児を2群し、年齢ごと男女比率を揃え、幼児の自己制御機能とクラス人数を掛け合わせた。結果として3歳児では自己抑制・注意の焦点化において、クラス人数多群のほうが得点が高い傾向がみられた。また、4歳児では自己主張において、クラス人数多群のほうが得点が有意に高かった。重回帰分析では、クラス人数多群のほうが「注意の焦点化」を除き幼児の自己制御機能は高いことが明らかとなった。この結果から考えられることは、人数が多ければ多いほど団体行動が増え、より行動を規制されること

が挙げられる。また、少人数に比べ、保育士の密な関わりがどうしても少なくなることから、自分が相手に、この場合保育士に望む事柄が直ぐには叶わない、我慢を強いられることが発生することが考えられ、自分を抑制する力が強く働くようになると予測される。また、人数が多いことから自ら主張をしていかないと意見が通らないことが考えられるため自己主張も伸びていくことが予測される。

これらの予測から、保育施設現場で少数クラスよりも、多人数クラスを作ること、また、少数保育園では、他施設合同の催しの開催など、多人数と関われる機会を作ることが、幼児の自己制御機能の発達に良い作用をもたらすと考える。現代日本は少子高齢社会であり、子どもの人数は減る一方であり、関わる他児の人数も減少していくことが予測される。この問題を改善するためにも多くの他児と関わる機会を作っていく工夫が重要であると考ええる。

【結 論】

自己制御機能の発達において女児のほうが男児と比較すると点数が高いことが明らかとなった。幼児の自己制御機能の発達曲線では、自己主張は年齢に伴う上昇は大きく、自己抑制は緩やかであることが示唆された。幼児の所属するクラス人数が多ければ、他児と関わる機会が増え、幼児の自己制御機能も上昇する可能性が示された。

【謝 辞】

今回の研究にあたり、お忙しい中調査にご協力くださいました対象者の皆様、施設長様に心より感謝申し上げます。

本稿に関して開示すべきCOI状態はありません。

【文 献】

- 1) 文部科学省 平成28年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値)について. 1-60頁
- 2) 藤崎春代, 木原久美子:「気になる」子どもの保育. 初版. ミネルヴァ書房. 京都. 2010.
- 3) 森下正康 (2001): 幼児期の自己制御機能の発達 (3) -父親と母親の態度パターンが幼児にどのような影響を与えるか-. 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要. 11. 87-100頁.
- 4) 大内晶子, 長尾仁美, 櫻井茂男 (2005): 幼児の自己制御機能尺度の検討-社会的スキル・問題行動との関連を中心に-. 教育心理学研究. 56 (3). 414-425頁.
- 5) King, C. A, & Kirshenbaum, D. S. (1992): Helping young children develop social skills: The social growth program. Brooks: Cole Publishing Company. (キング, C. A.・キルシェンバウム, D. S. 佐藤正二・前田健一・佐藤洋子・相川充 (訳) (1996): 子どもの援助の社会的スキル—幼児・低学年児童の対人行動訓練—川島書店)
- 6) 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/10/s1024-11d.html> (検索日2019年2月25日)
幼稚園と保育所の基準の比較【職員配置・施設設備等】
- 7) 柏木恵子 (1998): 幼児期における「自己」の発達-行動の自己制御機能を中心に-. 初版. 東京大学出版会. 14-22頁.
- 8) 戸田恵子 (2006): 母親の養育態度と幼児の自己制御機能及び社会行動との関係について, 釧路編集北海道教育大学釧路校研究紀要. 38. 59-69頁.
- 9) 中道圭人 (2013): 父親・母親の養育態度が幼児の自己制御に及ぼす影響. 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会・自然科学編). 63. 109-121頁.